

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野		都市環境整備
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名 称	道路法	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和34年度		
			事業期間 設定無し

対 象		総事業費		(単位：千円)		
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	79,669	55,435	55,006	
		人件費	7,459	13,751	12,044	
目 的		総事業費	87,128	69,186	67,050	
道路台帳の整備や基準点・境界点の管理を適正に行うことにより、道路機能の適切な維持管理を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：委託】 ・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・各種台帳の作成及び修正事務を行います。 ・各測量業務により、亡失した境界点と基準点の復元、用地測量、分筆登記等を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。 ・市が管理すべき道路用地及び法定外公公共物の適切な財産管理を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金	0		
			県支出金	0		
			市債	0		
			その他	11,161		
			一般財源	43,845		
			合 計	55,006		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路台帳平面図等の修正面積			単位	m ²
	内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	7,000	12,000	15,000	
		実 績	11,514	14,707	――	
活動指標 2	名称	道路境界杭等の埋石、復元本数			単位	本
	内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	600	600	600	
		実 績	568	607	――	
活動指標 3	名称	市道認定、廃止、変更路線数			単位	路線
	内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	70	70	120	
		実 績	62	8	――	
活動指標 4	名称	道路境界承認及び幅員証明数			単位	件
	内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	170	200	
		実 績	167	193	――	
課 題						
道路施設を適正に維持管理するために、道路施設の長寿命化計画の策定に向け、道路台帳のあり方について見直す必要があります。 未登記道路は供用後かなりの歳月が経過していることから、土地所有者の理解を得るのに時間を要しています。						

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和6年度に道路台帳の電子化を行ない、窓口での閲覧システムが稼働しました。それに伴い、職員用の閲覧システムの搭載も行いました。情報の集約化、閲覧システムの充実化を進めるために搭載できる紙データ（反射鏡台帳や、管理協定等）の電子化を行います。					

事務事業名	道路占用等の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	管理・許認可係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		都市環境整備	
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている	
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	2,467	3,189	8,764		
		人件費	17,656	17,990	13,754		
目 的		総事業費	20,123	21,179	22,518		
道路占用等に係る許認可や指導を適正に行うことで、市管理の道路や法定外公共物の適切な機能保全・維持を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		8,764			
		一般財源		0			
		合 計		8,764			
手段、手法【実施手法：直営】							
下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務 ・特殊車両の通行許可・通行認定		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	占用申請処理件数		単位	件数
			内容説明	占用者からの申請書事務処理			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	1,800	1,600	1,700
		実 績	1,549	1,635	— — —		
活動指標 2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数		単位	件数		
	内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	30	30	20		
実 績	24	20	— — —				
活動指標 3	名称	警察への事前協議件数		単位	件数		
	内容説明	工事に伴う通行の事前協議					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	70	90	90		
実 績	88	88	— — —				
活動指標 4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績			— — —				
課 題							
道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの収容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	道路法に関する条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。監督事務費についても適正な見直しを図ってまいります。				

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	管理・許認可係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	2,150		2,098	2,152
		人件費	15,291		15,024	14,167
目 的		総事業費	17,441		17,122	16,319
不法占用物件の巡視及び撤去・改善・指導等を行うことで、市管理の道路や法定外公共物の適切な機能保全・維持を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,152		
		合 計		2,152		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。 また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。						
成 果（効果・予測）						
不法放置物件および屋外広告物の是正指導により、道路・河川等の機能の確保が図られます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理			単位	台
	内容説明	廃物認定後の撤去処理件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	0	— — —		
活動指標 2	名称	違法看板の是正指導・撤去処理			単位	枚
	内容説明	撤去処理件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	60	90	
	実 績	56	87	— — —		
活動指標 3	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理			単位	件
	内容説明	撤去処理件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	250	200	200	
	実 績	198	200	— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
課題 恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。 敷地内のゴミを隣接する道路に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占用されている道路等を適切に指導・処理する手法が必要です。						

事務事業名	道路維持修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	維持補修係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市が管理する道路施設 総延長 565km、橋梁91橋、舗装延長502km		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,071,620	1,354,512	1,138,103
	人件費	100,062	105,194	108,317
目 的	総事業費	1,171,682	1,459,706	1,246,420
道路舗装、橋梁等の維持修繕を適切に行うことで、道路施設の健全性や安全性を維持して交通の円滑化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	89,400	
		県支出金	0	
		市債	807,100	
		その他	0	
		一般財源	241,603	
		合 計	1,138,103	
手段、手法【実施手法：直営】				
・道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路施設補修等の受付件数			単位	件
	内容説明	市民要望及び道路パトロール件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,400	2,400	2,400	
		実 績	2,845	2,494	―――	
活動指標2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	道路施設補修工事の発注件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	110	110	110	
		実 績	117	102	―――	
活動指標3	名称	道路施設の補修件数（直営）			単位	件
	内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,282	1,210	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	個別施設計画に基づき、効率的かつ持続可能な道路施設の維持修繕を進めます。					

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	管理・許認可係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		建築基準法			
		道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	4,614	6,018	7,221
目 的		総事業費	4,614	6,018	7,221
開発行為等に係る道路整備について事業者と協議を行うことで、地域の交通の利便性向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 都市計画法及び大和市開発事業の手続及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
活動指標1	名称	指導調整した件数			単位 件
	内容説明	目標値は新年度実数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	55	45	48
		実 績	45	48	―――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
課 題					
開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との道路整備の十分な事前協議が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	管理・許認可係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	国土調査法			
		測量法			
		不動産登記法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,102	5,819	8,522
	人件費	4,999	8,434	8,028
目 的	総事業費	10,101	14,253	16,550
市域の地籍を明確にすることで、土地に関する情報を高度化して行政事務等への効果的な利用を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 一筆ごとの地籍調査に向け、道路台帳を基に公道との官民境界の立会を実施します。また、この街区境界調査を計画的に行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		4,653
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,869
		合 計		8,522

活動指標1	名称	地籍調査の面積		単位	k㎡
	内容説明	年間地籍調査の面積			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	0.02	0.02	0.02
		実 績	0.02	0.02	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和7年度地籍調査等補助金についても、一部不交付であったことから事業進捗に更なる遅れが生じたため、年次計画を見直す必要があります。					

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路管理課	維持補修係	飯田 康夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	47,354	6,722	100,333	
	人件費	14,611	11,245	9,147	
目 的	総事業費	61,965	17,967	109,480	
道路ストック修繕計画を定めて効率的に定期点検を行うことで、道路ストックの安全性や快適性の維持を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	53,900		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	46,433		
		合 計	100,333		
手段、手法【実施手法：直営】					
・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。					

		3. 活動内容					
活動指標1	名称	橋梁点検数			単位	橋	
	内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数					
	指標値	6年度	7年度	8年度			
		予 定	0	0	10		
	実 績	0	0	— — —			
成 果（効果・予測）							
持続可能な維持管理体制を構築することにより、道路ストックの安全性、快適性を恒久的に維持することができます。		名称	道路構造物等点検数			単位	箇所
		内容説明	道路法施行規則に基づく点検実施施設数（その他施設）				
		指標値	6年度	7年度	8年度		
			予 定	0	2	0	
	実 績	0	2	— — —			
課 題	名称	個別施設計画策定（改定）			単位	件	
	内容説明	最新の点検結果を基に計画策定（改定）した件数					
	指標値	6年度	7年度	8年度			
		予 定	3	0	0		
	実 績	3	0	— — —			
点検計画に沿って効率的に定期点検を進めるため、関係機関との事前協議を密接に行っていく必要があります。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度	8年度		
			予 定				
	実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	法令に基づき5年に一度点検を実施し、道路施設を効率的に修繕できるよう計画を策定します。 PDCAサイクルに沿って計画を運用し、適切な維持管理を行います。					